



(参考仮訳)

プレスリリース No. 12/34
2012年2月3日

国際通貨基金 (IMF)
米国・ワシントン DC

篠原尚之 IMF 副専務理事による、 税に関するハイレベル東京会議閉会にあたっての声明

国際通貨基金 (IMF) の財政局およびアジア太平洋地域事務所は、日本の財務省との共催で「税に関するアジア太平洋諸国ハイレベル会議」を開催した。2012年1月31日から2月3日にわたり東京で行われた同会議には、アジア太平洋地域の18カ国の政府高官が参加し、歳入増加策、自然災害と税制、税と不平等、タックス・ギャップ分析、気候変動対策のための資金確保策及び脱税対策などのテーマについて議論を行った。

IMF の篠原尚之副専務理事は本日、会議を締めくくるにあたり、以下の声明を発表した。

「今日、税の課題を巡る経験の共有が重要であることは、改めて強調するまでもない。現下のユーロ圏危機を背景に、財政政策は世界の経済政策議論の中心となっている。成長を支えながら、中期的な財政不均衡に対処することが、世界の喫緊の政策課題のひとつである。これは、財政再建が引き続き最優先課題となっている日本に特に当てはまる。しかし、中国やシンガポールといった、公的債務水準が低い他のアジアの国の中には、成長を下支えする政策を実施する余力を備えている国もある。

現在は欧州に注目が集まっているが、IMF はアジアを活動の中核にすべく引き続き努力を重ねている。2008年の金融危機から力強く浮上したアジアは、現在においても世界で最も急速に成長している経済地域である。IMF はアジアと協力し、またアジアが直面しているリスクを封じ込め課題に対処するための、同地域の取り組みを支援する準備がある。

この年次会議を開催するにあたり、本会議を共催してくださった財務省の多大なる支援に感謝する。日本は、世界経済に貢献する最も重要な国のひとつであり、IMF

ワシントン, D.C. 20431 ● 電話: 202-623-7100 ● ファックス: 202-623-6772 ● www.imf.org

の主要なパートナーである。また、我々の融資財源の欠くことのできない拠出国であり、技術支援を資金面から支える最も重要なパートナーのひとつでもある。

今年日本は、IMF加盟60周年を迎える。この記念すべき年に、IMF・世界銀行年次総会が48年の歳月を経て、10月12日と13日の両日に東京で再び開催される。日本人の力強さ、勤勉さ、暖かいもてなしの精神に支えられ、年次総会が大きな成功を収めると信じている。」